

平成 26 年度政策評価・施策評価基本票

(政策 1・施策 1 関連抜粋)

※基本票全文は県震災復興政策課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/site/hyoka>) に掲載しています。

平成 26 年 5 月
宮 城 県

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策評価シート

政策	1
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 企業局
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。

食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成25年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	153,581,828	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,812億円(平成24年)	B	やや遅れている	
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	8,373億円(平成24年)	C		
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	2,600億円(平成24年)	C		
			企業立地(食品関連産業等を除く)件数(うち高度電子機械産業, 自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(件)	46件(28件)(平成22~24年累計)	C		
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	約7,700人分(平成25年度)	C		
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	2,672件(平成22~25年度累計)	A		
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	557,097	産学官連携数(件)[累計]	2,601件(平成25年度)	A	概ね順調	
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	213件(平成25年度)	C		
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	149,343,813	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	4,430億円(平成24年)	A	概ね順調	
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	25,635万円(平成24年)	A		
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)	41件(平成22~24年累計)	A		

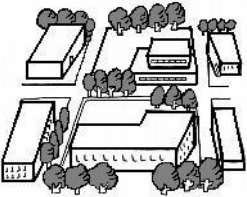
■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
-----------------	------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて3つの施策により取り組んだ。 ・施策1の地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興について、各指標に関連する事業について、概ね計画どおり執行され、一定の成果があったところである。しかし、沿岸部において事業再開に至らない事業者がまだ多いこと、製造品出荷額等も震災前までに回復していない業種もあり、更に直近の鉄工業生産指数でも水準に回復していない状況となっている。 ・施策2の産学官の連携による高度技術産業の集積促進については、2つの指標のうち1指標で目標値には達しなかったものの、産学官連携数については医療・健康機器分野での企業育成が図られた。 ・施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興については、地域実情に応じた支援や、販路回復・拡大支援、農林水産物・県産加工品の高付加価値化の推進に取り組み、3つの指標とも目標値を達成した。 ・以上から、沿岸部では事業再開等が遅れているものの、各指標に対する事業については計画どおり執行されていることから、概ね順調と判断する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1について、内陸部と沿岸部の復旧・復興の状況格差を踏まえ、地域の状況に応じたきめ細やかな対策を講じる必要がある。 ・施策2について、一貫した支援体制の構築や企業ニーズの把握、対応の強化が必要である。 ・施策3について、本県の農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、販路や供給力の回復・拡大につなげる支援を継続するなど、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1について、県内各市町村と連携し、事業用地の確保をはじめとした重点分野企業の誘致、集積に対応する事業を推進していく。また、内陸部では復旧の次の段階として取引拡大・販路開拓等の支援事業、沿岸部では引き続き施設設備の復旧・復興を支援するなど、地域の状況に応じたきめ細やかな支援を行う。 ・施策2について、「産」のニーズを重視した産学連携を指向し、有効で効率的な事業展開を目指すとともに、県民に向けて事業内容や成果の広報・周知に努める。 ・施策3について、企業訪問等を通じた事業者や地域のニーズ把握に努めるとともに、「宮城ふるさとプラザ」や物産展などを活用した県産品のイメージアップ、商談機会の創出・提供による新たな販路確保や人材育成支援に取り組む。

評価対象年度	平成25年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	1
施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商 工観光部, 企業局		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○ 電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 ○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動を通じ、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機などの市場における県内企業の取引の創出及び拡大に取り組む。 ◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、東北各県と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大に取り組む。 ◇ 自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組む。 ◇ 「高度電子機械産業」、「自動車関連産業」に加え、低炭素社会に向け太陽光発電や環境対応車など市場拡大が期待される「クリーンエネルギー産業」についても重点産業として積極的な誘致を図るとともに、技術開発や製品開発への取組を支援する。 ◇ 経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい重点産業などを中心とした、地域経済の中核となる企業及びその関連企業の戦略的な誘致を推進する。 ◇ 産業技術総合センター、県内学術研究機関、みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	27,925,513	80,682,993	153,581,828

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	33,537億円 (平成24年)	29,812億円 (平成24年)	B 88.9%	34,344億円 (平成25年)
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	12,013億円 (平成24年)	8,373億円 (平成24年)	C 69.7%	12,301億円 (平成25年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	3,818億円 (平成24年)	2,600億円 (平成24年)	C 68.1%	4,063億円 (平成25年)
4	企業立地(食品関連産業等を除く)件数 (うち高度電子機械産業、自動車関連産業及び クリーンエネルギー産業)(件)	0件 (0件)	90件 (78件) (平成22～ 24年累計)	46件 (28件) (平成22～ 24年累計)	C 51.1%	120件 (104件) (平成22～ 25年累計)
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人分) [累計]	0人分 (平成20年度)	10,000人分 (平成25年度)	約7,700人分 (平成25年度)	C 約77.0%	10,000人分 (平成25年度)
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	0件 -	2,000件 (平成22～ 25年度累計)	2,672件 (平成22～ 25年度累計)	A 133.6%	2,000件 (平成22～ 25年度累計)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「製造品出荷額等(食料品製造業を除く)」は、目標値を下回り、達成率88.9%で、達成度「B」に区分されるが、復興需要による石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業などの出荷額等の増加等により、昨年度の達成率72.0%、達成度「C」よりは上昇している。 ・二つ目の指標「製造品出荷額等(高度電子機械産業分)」は、震災後の影響により、電子部品・デバイス・電子回路製造業で事業所数・出荷額等ともに大幅に減少したため、目標値を下回り、達成度は「C」となった。しかし、電気機械器具製造業では、震災前から事業所数・出荷額等ともに増加傾向にあるとともに、情報通信機械器具製造業は、前年度比で大幅に増加し、震災以前の金額まで回復した。 ・三つ目の指標「製造品出荷額等(自動車産業分)」は、目標値には達していないものの、平成23年から完成車工場の稼働が始まったことや関連企業の進出、さらにコンパクト車の生産が好調であったことから、出荷額等の推計値は増加傾向にある。 ・四つ目の指標「企業立地(食品関連産業等を除く)件数」は、震災に加え、海外への生産拠点の流出による企業の設備投資計画の減少もあり、目標を下回り、達成度は「C」となった。 ・五つ目の指標「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を下回り、達成率「C」となったが、国の「津波原子力災害被災地域雇用創出助成金」等の効果により、平成26年以降は雇用者の増加が期待できる。 ・六つ目の指標「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、震災からの復旧過程においてセンターに支援を求めるケースが増加するなど、目標値を上回り、達成率133.6%、達成度「A」となった。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度県民意識調査では、類似する取組の震災復興計画政策3施策1「ものづくり産業の復興」の高重視群は、69.8%となっており、前年の高重視群の割合の76.1%から6.3ポイント減少したが、依然としてこの施策に対する県民の期待は高いと思われる。 ・一方、満足群は前年から1.0%減少し33.8%、不満群は前年から0.9%減少し27.2%であり、満足群と不満群の割合は昨年と同程度である。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスの効果等により、景気は緩やかな回復を続けており、設備投資等の持ち直しなどの需要を反映して、鉱工業生産の伸びは幾分か高まっているが、引き続き、海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっている。 ・本県における平成25年度の鉱工業生産指数(季節調整済)は、88.2～104.6の間を推移しており、年平均は94.7で、震災前の平成22年(指数100)までは及ばない状況にある。 ・平成23年10月の東京エレクトロン宮城の新工場竣工、平成24年7月のトヨタ自動車東日本の発足、同年12月のエンジン工場稼働開始など各分野でのすそ野が拡大し、今後の県内企業の取引拡大や新規参入などに向けた施策の必要性がさらに増している。 ・県の企業誘致重点戦略では、8つの重点分野のうち、「自動車関連」「医療・健康関連」「クリーンエネルギー関連」「航空宇宙関連」「食品関連」を企業訪問の重点分野と定め、復興特区や津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金などを活用して更なる企業誘致を目指すこととしている。 ・東日本大震災からの復旧は、内陸部の企業を中心に事業再開が進んでいるものの、津波被害が甚大だった沿岸部においては、嵩上げ等の遅れにより未だ事業再開に至っていない企業もあり、地域の状況に応じたきめ細かい支援をしていく必要がある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・高度電子機械産業集積促進事業では、技術セミナー等の開催(計7回、延べ509人参加)や展示会への出展支援(計9回、延べ42社参加)等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が見られるなど、概ね順調に推移している。 ・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会の開催(合同展示商談会・県単独展示会計8回、延べ72社参加)、セミナーの開催(計4回、延べ412人参加)等により、県内企業の受注機会の拡大を図るとともに、「みやぎ自動車産業振興協議会」の製造業会員が302から317会員に増加するなどの成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・「みやぎ優れモノ発信事業」では、4製品を新たに「優れモノ」として認定し、過去の認定製品も含め、県内外の展示会への出展や認定制度の特典を使った各種施策の活用などを通じて、認定製品の販路拡大や売上拡大の支援を行った。 ・一方、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業では、沿岸部で嵩上げ等のインフラ整備が進んでいないことなどにより、平成25年度末における進捗率は67%(事業者ベース)に止まっている。 ・この他、本施策を構成する他の各事業についても、事業担当課室において、概ね計画どおりに執行され、一定の成果があったと評価しており、事業自体の推移はおおむね順調であると判断される。しかし、沿岸部において事業再開に至らない事業者がまだ多いことや、製造品出荷額等も震災前までの回復していない業種もあること、更に直近の鉱工業生産指数でも震災前の水準に回復していないことなどを総合的に判断した結果、当該施策は「やや遅れている」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では地盤の嵩上げなどインフラ整備に時間を要し、再開に至っていない事業者が多く、まちづくりの進捗を見据えたきめ細かな支援が求められている。 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やグリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・今後の地域経済の再生や発展にけん引する新たな事業者の育成や起業支援の強化なども求められている。 ・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、沿岸地域においては、嵩上げ等の遅れや仮設住宅用地としての活用などにより、事業用地が不足している。 ・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、満足度については「分からない」の割合が比較的高いと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の制度の継続や要件緩和などについて国に要望を行うとともに、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続する。 ・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズの把握等を的確に把握し、助言指導や販路開拓・取引拡大の支援を強化する。 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、新たな産業分野の振興に向けて企業誘致と連動し、課題解決や技術力向上に向けた支援を行う。 ・起業・創業からそれぞれの企業の成長段階に応じた支援を行うなど地域経済の再生に向けた取組を強化する。 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、沿岸地域においては、市町と連携し、事業用地取得に向けた取組と既存工業団地の情報収集や他の部局との連携などにより、津波浸水跡地の産業用地としての活用などを支援し、企業立地を推進する。 ・様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。

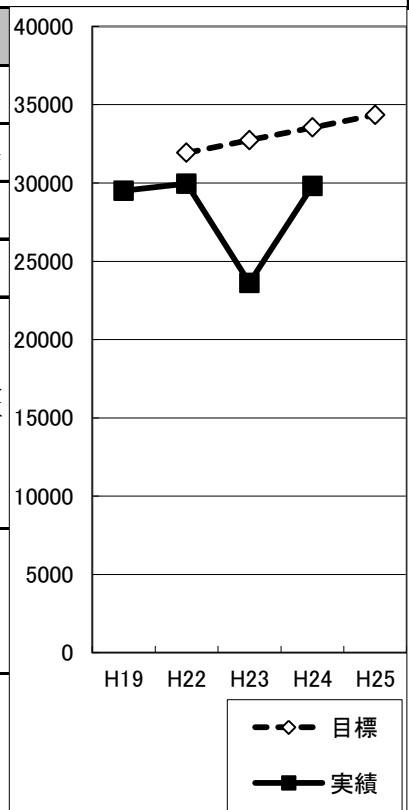
評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	31,923	32,730	33,537	34,344	
	工業統計調査による	実績値	29,502	29,957	23,614	29,812	-	
		達成率	-	93.8%	72.1%	88.9%	-	

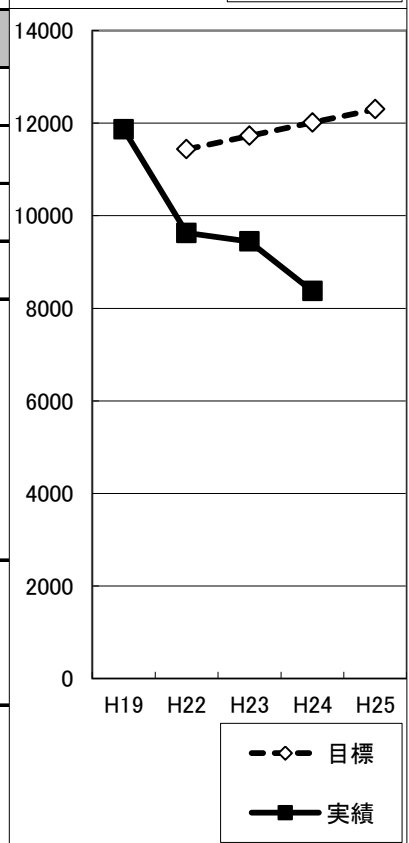


目標値の設定根拠
 ・製造品出荷額等(食料品製造業を除く)は、平成14年から年々増加していたが、世界的な金融危機と景気失速等により業績が悪化した。しかし、平成22年には平成20年度程度に回復した。
 ・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)である、平成28年に製造品出荷額等(食料品製造業を除く)の2割増加の達成に向けて、第1期行動計画の目標指標の考え方と同様に、平成19年の製造品出荷額等(食料品製造業を除く)をベースとし、以降、均等に年807億円ずつの増加を目指し、平成25年度の目標値を34,344億円に設定した。

実績値の分析
 ・平成23年は震災の影響により大きく減少する結果となったが、平成24年は復興需要等により、石油製品製造などの基礎素材型に分類される産業を中心に大幅に出荷額等が増加したことにより、ほぼ震災前の水準まで回復した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 (参考/平成24年:本県の製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、全国で27位となっている。東北6県では2番目となっている。(1位は福島県))

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	11,437	11,725	12,013	12,301	
	製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	実績値	11,868	9,626	9,443	8,373	-	
		達成率	-	84.2%	80.5%	69.7%	-	



目標値の設定根拠
 ・高度電子機械関連産業製造品出荷額等は、平成14年以降は年々増加していたが、平成19年から減少に転じ、世界的な金融危機と景気失速等に伴い、平成21年には、約27%の大幅な減少となり、平成22年にやや回復したものの、震災の影響により再び減少に転じている。
 ・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)である、平成28年に製造品出荷額等(食料品製造業を除く)の2割増加と同様に、高度電子機械関連産業についても平成28年に2割増加を達成すべく、平成20年の高度電子機械関連産業製造品出荷額等(10,861億円)をベースとし、以後均等に年288億円ずつの上乗せを目指し、平成25年度の目標値を12,301億円に設定した。

実績値の分析
 ・平成23年以降は震災の影響により減少に転じており、平成24年は、一部、電機機械器具製造業や情報通信機械器具製造業で増加しているものの、電子部品器具製造業で大きく落ち込んでいる(約38%)ため、全体的な出荷額も減少となっている。なお、全国的にも電子部品産業の出荷額は大きく減少(15%程度)している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 (参考/平成24年:東北6県では3番目の出荷額となっているが、トップの福島県とはほぼ2倍の開きがあり、引き続き技術高度化、取引創出・拡大等を図っていく。)

評価対象年度 平成25年度

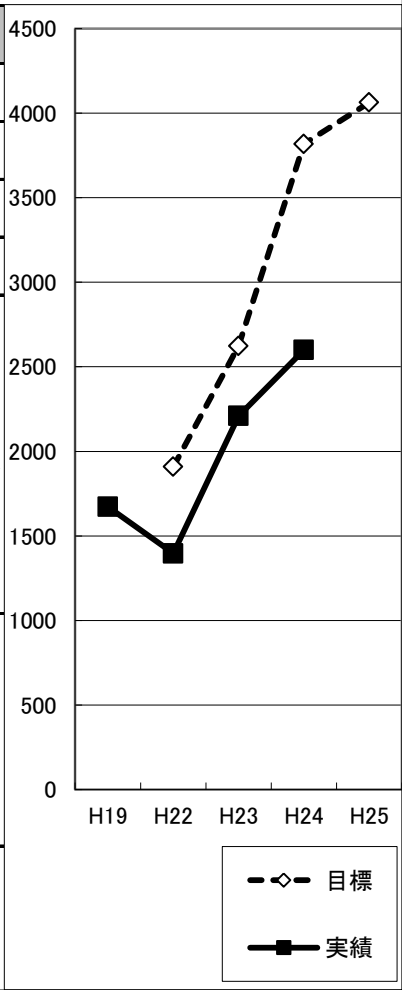
政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
[フロー型の指標]	目標値	-	1,909	2,623	3,818	4,063	
製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	1,397	2,210	2,600	-	
	達成率	-	73.2%	84.3%	68.1%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ・ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。 ・平成19年の宮城県の工業統計を見ると、当該分野の製造品出荷額は、1,672億円となっており、これを初期値として設定する。 ・平成25年については、自動車生産が本格化しているとともに、進出企業と県内企業との取引も進んでいることを想定し、19年度の約2.4倍程度の製造品出荷額を見込む。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値に対する最新データは、平成24年工業統計(確報)を用いているが、自動車関連部分の実績については輸送用機械器具製造業の公表値からの推計値としている。 ・実績値は、平成20年のリーマンショックによる影響から下振れたものの、平成21年を底に回復基調となったところ、東日本大震災が発生したことにより、目標値を下回って推移している。 ・震災から比較的早期に復旧したことに加え、完成車工場の本格稼働等により、目標値との乖離はあるが、23年に続き増加傾向で推移している。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年工業統計調査(確報・平成26年1月公表)における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、岩手県(6,859億円)、福島県(3,681円)に次いで本県は東北で3番目(3,252億円)となっている。



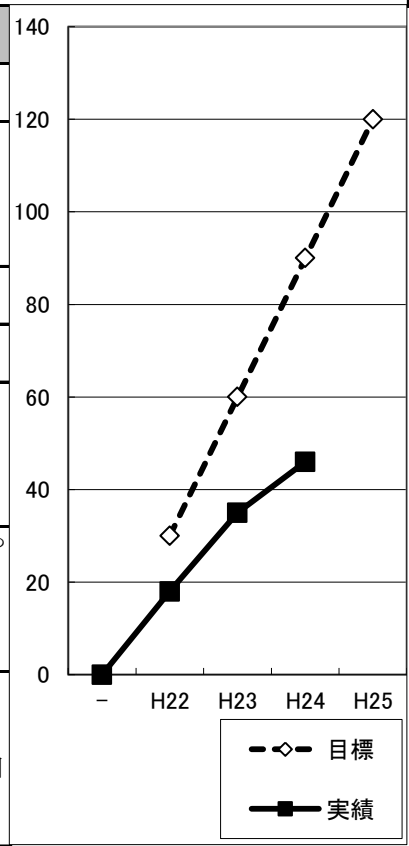
評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業立地(食品関連産業等を除く)件数 (うち高度電子機械産業, 自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業) (件) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	30 (26)	60 (52)	90 (78)	120 (104)
	【H22年度以降の累計】 工場立地動向調査における立地企業件数	実績値	0 (0)	18 (15)	35 (20)	46 (28)	-
達成率		-	60.0%	58.3%	51.1%	-	
目標値の設定根拠	・目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16年→48件, H17年→51件)をベースに, 将来ビジョン第1期行動計画では, 単年50件, 行動計画3か年累計150件と設定してきた。 ・第2期行動計画では, 新規企業立地件数の年平均換算(自動車15件, 高度電子11件, その他の企業立地も想定)により, 年間30件を目標値に設定した。						
実績値の分析	・平成25年の工場立地件数は16件で, 立地企業の主な業種は食料品12件となっている。(東日本大震災による被災を原因とした移転含む。食料品等を除く立地件数4件) ・立地件数が目標値を下回った要因としては, 震災の影響のほか, 海外への生産拠点の流出等による企業の国内設備投資計画の減少等が挙げられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成25年全国の工場立地件数は1,873件(前年比+52.6%), 同面積は7,534ha(前年比+140.1%)と3年連続の増加であった。 ・東北6県の工業立地件数は167件(前年比+39.2%), 工場立地面積は969.3ha(前年比+119.6%)であった。このような状況下で, 当県は工場立地件数が16件(全国15位, 東北2位, 電気業を除く), 工場立地面積が7.8ha(全国28位, 東北5位)となった。						



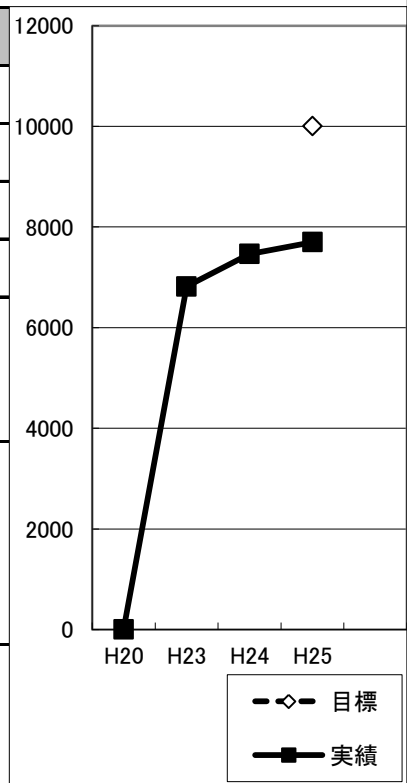
評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業集積等による雇用機 会の創出数(人分) [累 計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	-	-	10,000	-
	平成19年度以降の立地決 定企業による雇用の場の 創出数(期間工等を含む)	実績値	0	6,818	7,464	約7,700	-
		達成率	-	-	-	約77.0%	-

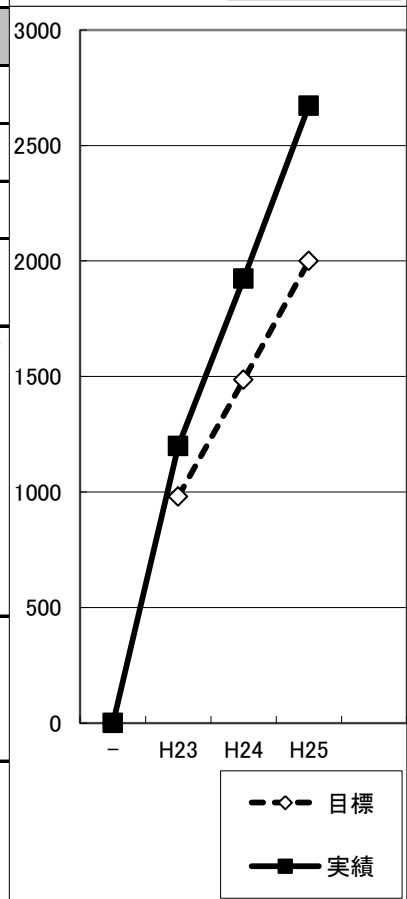


目標値の設定根拠
 ・ものづくり産業を振興するためには産業集積を促進することも必要であり、企業誘致は非常に有効な手段である。
 ・企業誘致による工場等の立地や地元企業との取引拡大等は雇用創出につながるものであることから目標指標に設定した。なお、企業誘致施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定してい

実績値の分析
 ・知事任期二期目開始以降に操業を開始した企業であり、かつ、「みやぎ企業立地奨励金」の交付予定企業の雇用者数(アンケート調査)及びマスコミ報道により把握できた県内での雇用創出人数(概数)を計上した結果、約7,700人となった。
 ・震災等の影響により、平成25年度末まで10,000人の雇用を創出するという目標は未達成であるが、国において創設された「津波原子力災害被災地域雇用創出助成金」等の企業立地補助金の効果などにより、平成26年度以降は雇用者の増加が期待できる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	産業技術総合センターに よる技術改善支援件数 (件) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H23	H24	H25	-
		目標値	-	980	1,485	2,000	-
	【H22年度以降の累計】 産業技術総合センター職 員と企業が共同で課題解 決に取り組むサービスであ る技術改善支援の件数	実績値	0	1,199	1,923	2,672	-
		達成率	-	122.3%	129.5%	133.6%	-



目標値の設定根拠
 ・「富県宮城の実現」を目指して、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。
 ・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は、中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。
 ・効果の大きい技術改善支援を多くの中小企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から設定している。
 H21 H22 H23 H24 H25
 460 485 495 505 515 (H22~H25年度までの累計で2,000件)

実績値の分析
 ・過去の産業技術総合センターによる技術支援件数の推移を見ると、各年度において前年度の実績をすべて上回っている。
 ・特に、平成23年度と平成24年度は、前年度の実績を大きく上回っているが、これは、東日本大震災の影響により、国の復興関連予算等を活用した研究開発関連の依頼が多数あったためである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(取組2に再掲)	4,028	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				被災企業を含む地域企業からの技術相談に対応したほか、技術的課題の解決に向けて大学教員等の派遣を行うとともに、産学連携プロジェクトを推進するため学術機関に共同研究会の委託事業を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。			
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	5,132	1,082	3,601	4,028
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	16,913	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、関連市場や技術に関するセミナー、大型展示会への出展支援等を実施し、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図る。				みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 324(H25.4) → 344(H26.3) ・講演会・セミナー 7回開催 延べ509人参加 ・展示会出展支援 9回 延べ42社参加 ・川下企業への技術プレゼン等 23社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子の作成等			
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	11,978	6,886	8,981	16,913
3	3	みやぎマーケティング・サポート事業	9,411	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				経営革新講座(1回12人) ・実践経営塾(30回30社) ・地域派遣経営相談(33回12件) ・みやぎビジネスマーケット(1回4件)			
	経済商工観光部 新産業振興課	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果が あった	効率的	維持	12,020	8,559	9,037	9,411
4	4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	76,944	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。				複合環境試験器、クリープ試験器、切削研削評価装置の3機種を導入整備。H26から施設開放事業にて開放利用開始する。			
	経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果が あった	効率的	維持	29,400	-	-	76,944

5	5	起業家等育成支援事業	2,789	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Bizに入居し、産学連携による新たな事業創出を図ろうとする企業に対して事業化支援を目的とした事業計画のヒアリングを実施するとともに、10件の賃料補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5	経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	5,963	4,992	3,457	2,789
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
6	6	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	77,623	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引下げ分の一部を補助する。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分について補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	368	356,294	102,135	77,623
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
7	7	企業訪問強化プロジェクト	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。 あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(H26.2月現在 1,066件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組3に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
8	8	自動車関連産業特別支援事業	64,934	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 302会員(H25.4)→317会員(H26.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 2,600億円(推計値)(H24) ・展示商談会開催等 8件(東北6県合同商談会1件、県単独商談会1件、他6件) 地元企業72社・団体が参加 ・自動車関連セミナー 4件(412人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	経済商工観光部 自動車産業振興室	取組9・10に再掲 震災復興 3①④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	32,402	29,208	45,265	64,934
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			

9	9	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	10,081	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、産学官によるクリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組やエコタウンの形成に向けた地域づくりへの支援など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。				・従来実施してきた誘致活動の結果、大手太陽電池製造工場が大衡村に立地することが決定したほか、牛糞堆肥を活用したバイオマス利用による地域でのエネルギーの地産地消に向けた取組に補助を実施することなどにより、「クリーンエネルギーみやぎ創造」の実現に向けて一定の成果が見られた。					
		環境生活部 環境政策課、再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,668	3,137	10,081
10	10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	124,852	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				・発光ダイオード照明装置等15件の省エネ設備に補助を実施することで、2,532tの二酸化炭素削減が実現できたほか、設備投資額も576百万円となり、一定の経済波及効果も確認できた。					
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	91,544	88,394	124,852
11	11	新エネルギー設備導入支援事業	68,050	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				・16件の太陽光発電設備・総計4MWに補助を実施することで、原油換算で1,163kl分の二酸化炭素削減が実現できたほか、設備投資額も1,172百万円となり、一定の経済波及効果も確認できた。					
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	40,000	59,220	68,050
12	12	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	13,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図る。				・企業に対する新製品実用化案件に係る助成(高度電子機械関連産業(クリーンエネルギー・省エネルギー関連産業分野)に関するもの2件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(3件)					
		経済商工観光部 新産業振興課	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,402	13,000
13	13	情報通信関連企業立地促進奨励金	3,081	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				・開発系IT企業1社が新規立地(指定0件)なお、IT特区、事業復興型雇用創出助成金等の制度活用により、コールセンターの新規立地が進んでいる。(震災後16か所)					
		震災復興・企画部 情報産業振興室	取組4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	68,800	-	-	3,081

14	15	みやぎ企業立地奨励金事業	2,679,360	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 交付実績:21社 交付総額:2,679,360千円 			
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	112,807	1,077,260	2,267,890	2,679,360				
15	17	立地有望業界動向調査事業	1,029	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供(月例報告12回, 期末報告1回) 本県のPR記事の掲載(次世代自動車宮城県エリア) 職員向け研修会の開催(1回) 			
		経済商工観光部 産業立地推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,885	-	2,940	1,029				
16	18	名古屋産業立地センター運営事業	10,734	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				自動車関連産業の県内への集積を一層推進するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 訪問件数:624社(延べ) 			
		経済商工観光部 産業立地推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	15,866	12,094	10,578	10,734				
17	19	みやぎ優れMONO発信事業	3,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ優れMONO」の認定(4件) 東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画及び負担金拠出 県内外の展示会等へ認定製品出展(6回) 認定企業懇談会の開催(2回) 応募企業訪問調査 他 			
		経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,000	-	3,000	3,000				
18	20	富県創出県民総力事業	4,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「富県宮城の実現」に向けた産業界、市町村、県民等の率先した取組を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 「富県創出補助事業」では、市町村等が主体的に取り組む事業に対して補助を実施し、「富県宮城の実現」に向けた取組を促進した。 大崎市 おおさき産業フェア2013事業 塩竈市 塩竈うまいもん&ご当地”逸品”フェア 			
		経済商工観光部 富県宮城推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,000	-	500	4,000				

19	21	富県共創推進事業	136	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城産業サポーター:メルマガの配信(毎月), 観光パンフレット等の送付(随時) ・富県宮城推進会議: 県内の産学官25団体で構成する富県宮城推進会議1回, 同幹事会2回を開催し, 富県宮城実現に向けて意見交換を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,378	-	702	136			
決算(見込)額計		3,169,965									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,924,577									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	10,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		早期の復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業48社, 相談助言実施回数214回)					
	経済商工観光部 企業復興支援室	取組11に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,246	6,034	10,000
2	2	中小企業経営支援事業	213	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:75件(H25.4.1~H26.3.31)					
	経済商工観光部 商工経営支援課	取組11に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	416	213
3	3	中小企業施設設備復旧支援事業	599,679	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した中小製造業者の事業再開・継続を支援するため、生産施設・設備の復旧に要する経費の一部を補助する。				・被災中小企業に対し、98件758,569千円の交付決定を行った。 ・繰越事業者も含め、69件が事業を完了し、精算・概算払として、535,277千円の補助金を交付した。					
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	-	543,294	2,362,036	599,679
4	4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	149,087,240	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループを認定、251者に対して、11,044,852千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含め、2,456者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払として約1,490億円(3月末現在)の補助金を交付し、県内被災事業者の復旧を支援し、大きな効果をもたらした。					
	経済商工観光部 企業復興支援室	取組3・4に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	71,778,852	149,087,240

5	7	企業立地資金貸付事業	124	事業概要 震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。	平成25年度の実施状況・成果 ・継続分として12件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として2件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:12件 456,092千円 新規分:2件 60,250千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 124千円						
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	560	259	124
6	8	工業立地促進資金貸付事業	58,198	事業概要 震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。	平成25年度の実施状況・成果 ・継続分として4件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。 ・貸付実績 継続分:4件 58,198千円						
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	74,966	60,076	58,198
7	9	工業製品放射線関連風評被害対策事業	2,048	事業概要 緊急的な汚染状況の把握を目的とした放射線量率測定。及びより精密な汚染値の把握を目的とした放射能濃度測定。	平成25年度の実施状況・成果 ・放射線量率測定(有料) 依頼件数95件 測定試料数289件 ・放射能濃度測定(有料) 依頼件数41件 測定試料数45件						
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,996	3,460	2,048
8	12	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	5,500	事業概要 震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・みやぎ広域取引商談会(仙台) ・宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ・みやぎ復興特別商談会(仙台) ・上記商談会の開催により、県内受注企業参加数 計242社						
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,803	5,289	5,500
9	14	仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業	648,861	事業概要 東北唯一の国際拠点港湾である仙台港の港湾業務機能支援と交流機能集積を目的に設置された「仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)」が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・夢メッセみやぎとの一体管理のため、平成25年5月に1・2階部分を企業局から管理換 ・平成25年10月から災害復旧・改修工事に着手 ・工期延長に伴い事業費の一部を平成26年度に繰り越し ・平成26年5月に工事完了、7月に1・2階部分をみやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の西館として再開予定						
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室 企業局 公営事業課	震災復興 3①④	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	431,243	648,861
決算(見込)額計		150,411,863									
決算(見込)額計(再掲分除き)		150,411,863									